

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月28日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成29年8月21日 至平成29年11月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画・経理本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画・経理本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成28年5月21日 至平成28年11月20日	自平成29年5月21日 至平成29年11月20日	自平成28年5月21日 至平成29年5月20日
売上高 (千円)	21,953,021	21,843,703	43,407,973
経常利益 (千円)	1,456,685	1,612,789	2,736,464
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	924,707	1,055,061	1,752,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	958,258	1,067,805	1,805,638
純資産額 (千円)	33,556,563	34,906,474	34,118,467
総資産額 (千円)	41,418,277	41,928,911	40,505,037
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	107.17	125.55	205.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.9	83.2	84.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	656,905	1,051,482	2,400,912
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,851	14,618	107,499
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,754,991	588,776	3,782,128
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	18,394,798	19,618,403	19,170,316

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年8月21日 至平成28年11月20日	自平成29年8月21日 至平成29年11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.64	72.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方では、米国政権の政策運営への警戒感、欧州の政治情勢や北朝鮮の動向などの懸念材料が払拭されず、引続き不透明な状況で推移しました。

電気設備資材卸売業界におきましても、新設住宅着工戸数は底堅く推移しておりますが、需要の本格的回復の兆しは見え、建設技術者の慢性的不足や資材価格の高止まりなどもあり、受注環境、収益環境ともに、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、引続き、新規得意先の獲得を始めとする営業基盤の拡充に努めるとともに、件名受注の収益改善に取組むなど積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、218億4千3百万円（前年同期間比0.5%減）となりました。

損益面につきましては、粗利益率が改善し、販売費及び一般管理費の全般的な抑制により、営業利益は11億9千7百万円（前年同期間比15.6%増）、経常利益は16億1千2百万円（前年同期間比10.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億5千5百万円（前年同期間比14.1%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、287億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億7百万円増加しました。これは主に現金及び預金の4億2千1百万円増加、受取手形及び売掛金の8億6千9百万円増加、商品の1億6千9百万円増加等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、131億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、49億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千7百万円増加しました。これは主に買掛金の8億7千7百万円増加、短期借入金の3億1千万円減少、未払法人税等の1億9百万円増加等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、20億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、349億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千8百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の8億2千8百万円増加、自己株式の取得による5千1百万円の減少等によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億2千3百万円増加して、419億2千8百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下、「資金」という。)は、196億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億4千8百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、10億5千1百万円(前年同期間は、6億5千6百万円獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益16億1千2百万円、減価償却費1億3千2百万円、仕入債務の増加額8億7千7百万円等の増加の一方、売上債権の増加額8億7千4百万円、たな卸資産の増加額1億6千9百万円、法人税等の支払額3億9千6百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1千4百万円(前年同期間は、4千8百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の純減少額2千6百万円等の増加の一方、有形固定資産の取得による支出3千3百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億8千8百万円(前年同期間は、27億5千4百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減3億1千万円、自己株式の取得による支出5千1百万円、配当金の支払額2億2千7百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年8月21日～ 平成29年11月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 光男	東京都新宿区	3,473	30.45
加藤 光昭	東京都世田谷区	2,244	19.68
加藤 隆子	東京都練馬区	630	5.52
トシングループ従業員持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	483	4.24
トシングループ仕入先持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	424	3.72
加藤 眸	東京都練馬区	266	2.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	172	1.51
加藤 美奈子	東京都世田谷区	114	1.00
加藤 一昭	東京都世田谷区	68	0.60
東芝ライテック株式会社	神奈川県横須賀市船越町1丁目201-1	50	0.43
計	-	7,929	69.52

(注1) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(注2) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位未満を切捨てて表示しております。

(注3) 上記のほか、自己株式が3,013千株あります。

(注4) 上記大株主の状況に記載の加藤光男氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ケイアイテイが保有する株式数1,026千株(9.00%)を含めた実質所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,013,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,391,700	83,917	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	83,917	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義(失念株管理口)の株式が100株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トシン・グループ(株)	新宿区新宿1丁目3-7	3,013,500	-	3,013,500	26.4
計	-	3,013,500	-	3,013,500	26.4

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年8月21日から平成29年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年5月21日から平成29年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,329,825	19,751,426
受取手形及び売掛金	1 7,000,392	7,869,468
商品	723,012	892,562
繰延税金資産	97,743	97,743
その他	136,373	188,259
貸倒引当金	6,392	11,460
流動資産合計	27,280,953	28,787,999
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,995,293	7,995,293
その他(純額)	2,128,784	2,053,621
有形固定資産合計	10,124,078	10,048,914
無形固定資産		
投資その他の資産	2 2,556,081	2 2,562,514
固定資産合計	13,224,084	13,140,912
資産合計	40,505,037	41,928,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,705,604	3,583,109
短期借入金	310,000	-
未払法人税等	471,099	580,541
賞与引当金	214,000	219,700
その他	713,656	608,933
流動負債合計	4,414,361	4,992,284
固定負債		
役員退職慰労引当金	916,139	940,695
退職給付に係る負債	983,845	1,015,631
その他	72,225	73,825
固定負債合計	1,972,209	2,030,151
負債合計	6,386,570	7,022,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	38,088,581	38,916,598
自己株式	6,522,631	6,574,577
株主資本合計	33,945,581	34,721,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,397	147,871
退職給付に係る調整累計額	3,033	3,437
その他の包括利益累計額合計	134,364	144,434
非支配株主持分	38,521	40,388
純資産合計	34,118,467	34,906,474
負債純資産合計	40,505,037	41,928,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5月21日 至 平成28年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 5月21日 至 平成29年11月20日)
売上高	21,953,021	21,843,703
売上原価	17,460,068	17,290,726
売上総利益	4,492,952	4,552,977
販売費及び一般管理費	3,457,254	3,355,236
営業利益	1,035,697	1,197,741
営業外収益		
受取利息	14,585	10,810
受取配当金	5,528	6,492
受取会費	370,632	372,697
その他	31,587	25,716
営業外収益合計	422,334	415,716
営業外費用		
支払利息	535	16
その他	811	652
営業外費用合計	1,347	668
経常利益	1,456,685	1,612,789
特別利益		
固定資産売却益	470	533
特別利益合計	470	533
特別損失		
固定資産売却損	6,133	845
固定資産除却損	789	111
特別損失合計	6,923	956
税金等調整前四半期純利益	1,450,232	1,612,365
法人税等	524,405	555,437
四半期純利益	925,826	1,056,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,119	1,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	924,707	1,055,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年11月20日)
四半期純利益	925,826	1,056,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,373	10,473
退職給付に係る調整額	57	403
その他の包括利益合計	32,431	10,877
四半期包括利益	958,258	1,067,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	957,139	1,065,938
非支配株主に係る四半期包括利益	1,119	1,866

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,450,232	1,612,365
減価償却費	157,471	132,752
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,545	10,063
賞与引当金の増減額(は減少)	13,200	5,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,983	31,292
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,496	24,556
受取利息及び受取配当金	20,114	17,302
支払利息	535	16
固定資産売却損益(は益)	5,663	312
売上債権の増減額(は増加)	1,384,086	874,072
たな卸資産の増減額(は増加)	160,942	169,549
仕入債務の増減額(は減少)	801,476	877,505
その他	50,736	203,892
小計	1,185,609	1,429,749
利息及び配当金の受取額	19,379	17,807
利息の支払額	467	11
法人税等の支払額	547,616	396,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	656,905	1,051,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	146,615	26,485
有形固定資産の取得による支出	166,740	33,270
有形固定資産の売却による収入	52,577	996
無形固定資産の取得による支出	700	6,608
その他	17,099	2,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,851	14,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,740,000	310,000
自己株式の取得による支出	769,167	51,718
配当金の支払額	245,823	227,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,754,991	588,776
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,049,234	448,086
現金及び現金同等物の期首残高	20,444,033	19,170,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,394,798	19,618,403

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計年度末日満期手形

四半期連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

前連結会計年度(平成29年5月20日)

受取手形 54,102千円

当第2四半期連結会計期間(平成29年11月20日)

受取手形 - 千円

2 貸倒引当金

次の貸倒引当金が投資その他の資産の残高に含まれております。

前連結会計年度(平成29年5月20日)

貸倒引当金 29,250千円

当第2四半期連結会計期間(平成29年11月20日)

貸倒引当金 34,246千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年11月20日)
役員報酬	256,005千円	254,895千円
給与・手当	1,375,617	1,353,241
賞与引当金繰入額	234,565	219,700
福利厚生費	270,498	256,199
退職給付費用	76,893	76,414
役員退職慰労引当金繰入額	24,496	24,556
貸倒引当金繰入額	1,620	10,063
地代・家賃	310,729	316,150

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年11月20日)
現金及び預金勘定	18,489,078千円	19,751,426千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94,280	133,022
現金及び現金同等物	18,394,798	19,618,403

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至 平成28年11月20日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月5日 定時株主総会	普通株式	246,068	28.0	平成28年5月20日	平成28年8月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成28年12月28日 取締役会	普通株式	227,733	27.0	平成28年11月20日	平成29年1月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月21日 至 平成29年11月20日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月4日 定時株主総会	普通株式	227,045	27.00	平成29年5月20日	平成29年8月7日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成29年12月28日 取締役会	普通株式	226,580	27.00	平成29年11月20日	平成30年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至 平成28年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月21日 至 平成29年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	107円17銭	125円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	924,707	1,055,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	924,707	1,055,061
普通株式の期中平均株式数(株)	8,628,428	8,403,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年12月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 226百万円
(ロ) 1株当たりの金額 27円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年1月31日

(注) 平成29年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月26日

トシン・グループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成29年5月21日から平成30年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年8月21日から平成29年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年5月21日から平成29年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成29年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。